

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-03-02	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 教育部 教育指導課
-------------------	----------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	地域の人材を積極的に活用し、西東京市立小中学校における特色ある教育の推進及び教育活動の充実に資することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	市立小・中学校が、特色のある教育活動や中学校における部活動等を行う際に地域の方などを講師として招き、その報償費を支払っている。謝金単価は活動内容に応じた支払基準を定めており、2,000円、1,500円または1,000円となっている。小学校では、農業や伝統文化をはじめとするさまざまな体験活動などを通して地域の方々との交流を深めている。また、中学校では主に部活動の指導に活用されており、生徒の健全育成に寄与している。 協力者数：710名、実施事業数：256事業 (平成21年度実績)		
事業開始時期	13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		13,629	13,315	13,340	12,736
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		57	57	57	38
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		13,572	13,258	13,283	12,698
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,633	1,616	1,616	1,633
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	15,262	14,931	14,956	14,369
単位当たりコスト(E)=(D)/(実施事業数)	千円	65	58	55	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 協力者数	実績値 人	723	710	649	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 各学校で実際に活動した協力者の人数					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 実施事業数	目標値 件				280
	実績値 件	236	256	271	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 各学校で実施した事業の数(部活動等を含む)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	学校は、教育活動の実施にあたり本事業費の効果について高く評価しており、事業の拡充を求めている。 地域の方からの活動希望の声もある。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市では、実施形態が異なるが同様の事業を実施している。 本市の水準としては中程度である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 社会教育課で行う生涯教育の事業で類似のものがあるが、学校教育における活用は難しい。

事業コード 10-03-02	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 教育部 教育指導課
-------------------	----------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>前回の評価を受け、事業内容及び協力者数の把握をしやすくするため、様式の改正を行った。また支払基準に関しては、他市の状況や本市の嘱託員等の時間単価等を勘案し、主流であった時間単価の2,000円を1,500円に引き下げるなどにより、予算の有効活用を図った。</p> <p>本事業は、各学校の特色を生かした教育活動を行うため、学校からの申請や要望が多く、積極的に活用されていることから事業の必要性は高く、今後も継続して実施していく必要がある。</p> <p>効果的な予算の活用を図るため、各学校において実施する事業の目的やその成果の把握に努める必要がある。</p>
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>市内小中学校において地域の人材を活用することは、教師による授業とは異なり、特色ある教育として教育活動の充実につながっていると思われる。前回の行政評価後、申請書・報告書様式の見直しを行い、さらに時間単価の引き下げ等積極的に事業内容の見直しに取り組んでいる点は評価できる。本事業の目的である「地域の人材を積極的に活用し、特色ある教育の推進及び教育活動の充実に資する」とのとおり、地域の人材の活用によって家庭・地域と学校のつながりを深めることができている。ただし、現時点では、その多くが中学校における部活動の指導者としての活用となっている。部活動の指導については、他市の事業実施状況を調査するなど、本事業とは切り離して実施するような見直しが必要である。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、地域の人材の持つ地域の力を教育現場へと活用することで特色ある事業及び教育活動の充実が図られているものと評価できる。近年では協力者数が減ってきているが、団塊世代の退職者の活用なども想定されることから、他部署との連携を図りつつ、協力者の登録制について検討されたい。</p> <p>なお、二次評価で提起されている部活動指導者部分の分離・別事業化については、部活動も特色ある学校としての教育活動の一環であることや、あえて事業を分割することのメリットが想定されないことから、少なくとも現時点では、現在の事業の枠組みを維持することが妥当である。</p>